



平成 20 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社ナナオ  
代表者名 取締役社長 実盛 祥隆  
(コード番号 6737 東証第一部)  
問合せ先 執行役員 総務・経理担当  
経理部長 出南 一彦  
電話番号 076 (275) 4121

独 eg-electronic GmbH からのモニター及びモニター用コントローラーボード事業買収に関するお知らせ

本日、当社は 100%子会社である EIZO GmbH(ドイツ連邦共和国カールスルーエ市)が新設する会社を通じて、産業用モニター、航空管制用モニター、モニター用コントローラーボード等の開発・製造・販売を営む eg-electronic GmbH(同国ヴォルフラーツハウゼン市、以下「EG 社」)から関連当局の承認を条件としてモニター及びモニター用コントローラーボード事業を買収することにつき、同社との間で合意いたしましたので下記の通りお知らせします。

## 記

### 1. 買収理由

当社は第2次中期経営計画において「強い商品、強い領域をより強くすることで、新規事業を創出し、会社の成長を図ること」を標榜しております。当社グループは、平成19年2月のTech Source, Inc.(米国・フロリダ州)買収を通じて航空管制(ATC)市場への新規参入を果たしました。続いて同年10月には独シーメンス社から医療市場向けモニター事業を買収し、従前からの当社事業との相乗効果を図ることで、第2次中期経営計画に掲げる「総合メディカルモニターメーカーとして世界のトップ」になる目標に向け、着実に医療市場向け事業の深化・拡大を図ってきております。

こうした取り組みをさらに発展・加速させ、また、産業用モニターという新たな分野への進出と成長機会を捉えるため、当社は EG 社より事業買収を行うことといたしました。具体的には以下に掲げる3つの目的を背景としております。

#### (1) 産業用モニター事業の展開

EG 社はその機動性に富む商品企画・開発力をベースに、FA用途、車載用途、広告用途といった幅広い分野に向けた産業用モニターを事業として展開しております。当社としましては当該分野への進出を図るとともに、販売や資材購買等、当社グループの持つあらゆるリソースとの相乗効果を通じ同事業の育成・発展を図ってまいります。

## (2) ドイツにおけるモニターの開発・生産体制の強化

EG社は、医療市場向けモニターの開発・製造・販売を手がける当社子会社EIZO GmbHとの間でモニター用コントローラーボードを共同で開発し、製造したコントローラーボードをEIZO GmbH宛に納入しております。本買収を通じ、当社グループとしてドイツ国内にてコントローラーボード～モニターを一貫して開発・生産できる体制を構築いたします。

## (3) ATC 市場向けの販売強化

EG社はATC市場向けモニターの製造・販売を手がけており、欧州の有力なATCベンダーを顧客として有しております。前述のTech Source, Inc.に加え、さらに本買収を行うことでATC市場向け製品のグローバルな販売体制を加速いたします。

## 2. 対象事業及び買収の概要

### (1) 対象事業

EG社の営む、産業用モニター、航空管制用モニター、及びモニター用コントローラーボード事業。

### (2) EG社の所在地

ドイツ連邦共和国バイエルン州ヴォルフラーツハウゼン市

### (3) 従業員数

50名(平成20年10月31日現在)

### (4) 売上高

20百万ユーロ(平成19年12月期実績、日本円換算約25億円、1ユーロ=125円)

### (5) 買収方式

当社子会社EIZO GmbHの100%出資により新設する会社を受け皿とする事業譲渡。

### (6) 買収金額および決済方法

①買収金額 約6百万ユーロ(日本円換算約8億円)。但し、最終的な買収金額は、譲渡時の資産等の状況を踏まえ確定。

②決済方法 手許資金にて決済予定。

## 3. 買収会社の概要

(1)名称 EIZO Technologies GmbH

(2)主な事業内容 電子機器の開発・製造・販売

(3)設立年月 平成20年11月

(4)本店所在地 ドイツ連邦共和国バーデン＝ヴュルテンベルク州カールスルーエ市

(5)代表者 Peter Ziegler

(6)資本金の額 2万5千ユーロ

(7)当社との関係 ①資本関係 当社100%子会社であるEIZO GmbHによる100%出資

②人的関係 無し

4. 日程

平成 20 年 11 月 25 日	事業譲渡契約書締結
平成 21 年 2 月 28 日(予定)	事業譲渡期日

5. 本件買収に伴う当社グループへの影響及び業績見通し

本件による当社の平成 21 年 3 月期の連結および単独の業績に与える影響は軽微です。

以 上